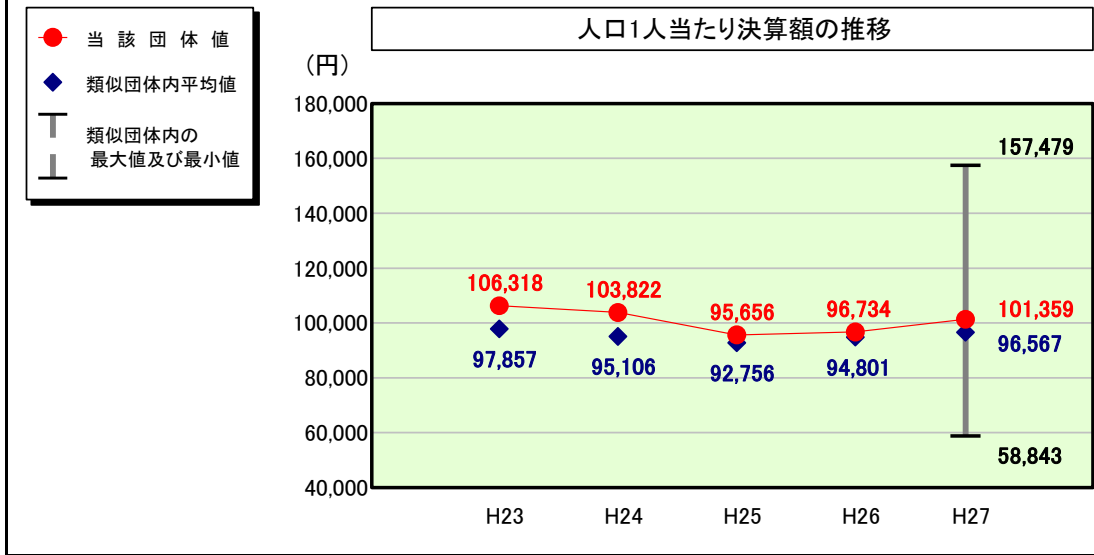


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道白老町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

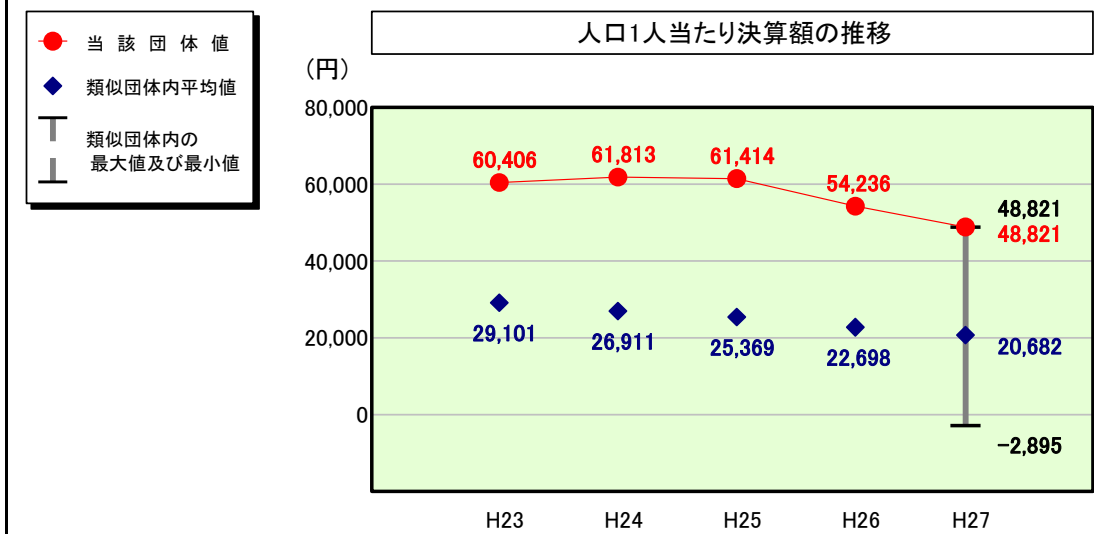
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,703,535	94,783	80,077	18.4
賃金(物件費)	145,658	8,104	7,955	1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	8,089	450	10,951	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,025	725	416	74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,839	3,051	3,811	▲19.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,056	3,620	1,566	131.2
▲退職金	▲168,484	▲9,374	▲8,208	14.2
合計	1,821,718	101,359	96,567	5.0

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	8.90	2.34
ラスパイレス指数	93.4	97.4	▲4.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

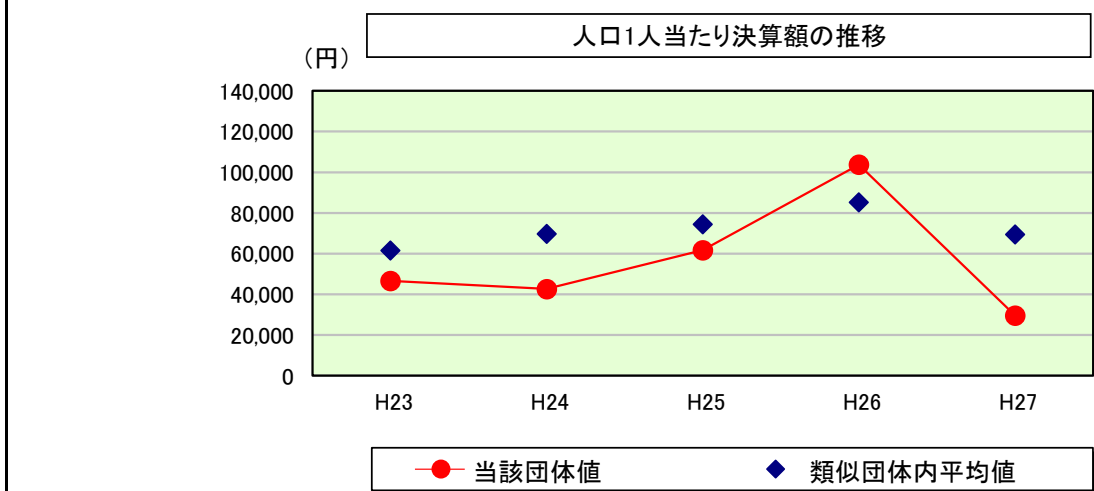


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,674,339	93,159	47,101	97.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	471,151	26,214	14,567	80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,162	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,864	215	1,050	▲79.5
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	789	44	8	450.0
▲特定財源の額	▲94,167	▲5,239	▲3,518	48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,178,509	▲65,571	▲41,712	57.2
合計	877,467	48,821	20,682	136.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	891,360	46,563	▲44.4	61,557	24.5	▲68.9
		うち単独分	▲43.8	32,497	22.3	▲66.1
H24	805,680	42,611	▲8.5	69,806	13.4	▲21.9
		うち単独分	▲50.2	32,823	1.0	▲51.2
H25	1,156,692	61,713	44.8	74,444	6.6	38.2
		うち単独分	147.4	34,175	4.1	143.3
H26	1,907,404	103,787	68.2	85,205	14.5	53.7
		うち単独分	▲32.4	38,847	13.7	▲46.1
H27	531,095	29,550	▲71.5	69,469	▲18.5	▲53.0
		うち単独分	▲26.3	38,215	▲1.6	▲24.7
過去5年間平均	1,058,446	56,845	▲2.3	72,096	8.1	▲10.4
		うち単独分	▲1.1	35,311	7.9	▲9.0